

Rec'd PCT/PTO 21 DEC 2004
PCT/JP03/07892

10/518750

11.07.03

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 05 SEP 2003

WIPO

PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 7 月 5 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 1 9 7 3 3 2
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 2 - 1 9 7 3 3 2]

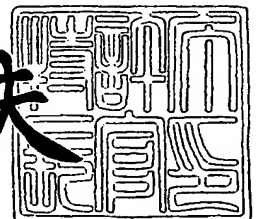
出 願 人 株式会社ブリヂストン
Applicant(s):

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 3 年 8 月 2 1 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 23026B902

【提出日】 平成14年 7月 5日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G09F 9/37

【発明の名称】 画像表示装置

【請求項の数】 6

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都国分寺市戸倉 4 - 5 - 1 6

 【氏名】 櫻井 良

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都小平市小川東町 3 - 1 - 1

 【氏名】 小坪 英史

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都小平市小川東町 3 - 5 - 5

 【氏名】 北野 創

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都小平市小川東町 3 - 5 - 5

 【氏名】 二瓶 則夫

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都羽村市神明台 3 - 5 - 2 8

 【氏名】 増田 善友

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都国立市西 2 - 8 - 3 6

 【氏名】 山崎 博貴

【特許出願人】

 【識別番号】 000005278

 【氏名又は名称】 株式会社ブリヂストン

【代理人】

【識別番号】 100078732

【弁理士】

【氏名又は名称】 大谷 保

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003171

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9700653

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像表示装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 透明基板および対向基板の間に、1 種類以上の粒子を封入し、電位の異なる 2 種類の電極から該粒子に電界を与えて粒子を飛翔移動させ画像を表示する画像表示板と、光学機能部材とを具備してなり、該画像表示板と光学機能部材とが透明弾性層を介して一体化されていることを特徴とする画像表示装置。

【請求項 2】 粒子の平均粒径が $0.1 \sim 50 \mu\text{m}$ である請求項 1 に記載の画像表示装置。

【請求項 3】 粒子の帯電量が絶対値で $10 \sim 100 \mu\text{C/g}$ である請求項 1 または請求項 2 に記載の画像表示装置。

【請求項 4】 粒子が、その表面と 1mm の間隔をもって配置されたコロナ放電器に、 8kV の電圧を印加してコロナ放電を発生させて表面を帯電させた場合に、 0.3 秒後における表面電位の最大値が 300V より大きい粒子である請求項 1 ～ 3 のいずれかに記載の画像表示装置。

【請求項 5】 透明弾性層の屈折率を n_0 とし、光学機能部材の屈折率を n_1 とし、更に画像表示板の透明基板の屈折率を n_2 とした場合、 n_0 と n_1 との差の絶対値および n_0 と n_2 の差の絶対値がそれぞれ 0.2 以下である請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載の画像表示装置。

【請求項 6】 透明弾性層が、応力緩和特性の 25°C における歪み (ε_0) を 5% とし、応力緩和弾性率の初期値 (0.05 秒後) を G_0 とした場合、 G_0 が $6.5 \times 10^6 \text{ Pa}$ 以下であり、応力緩和弾性率の減衰曲線から求められる応力緩和弾性率 G と時間 t (秒) の関係式、

$$\ln G(t) = -t/\tau + \ln G_0$$

によって算出される応力緩和時間 τ が 17 秒以下である請求項 1 ～ 5 のいずれかに記載の画像表示装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、粒子の飛翔移動に伴い画像を繰り返し表示、消去できる画像表示板と光学機能部材を一体化した画像表示装置に関する。

【0002】**【従来の技術】**

液晶（LCD）に代わる画像表示装置として、電気泳動方式、エレクトロクロミック方式、サーマル方式、2色粒子回転方式などの技術を用いた画像表示装置（ディスプレイ）が提案されている。

これらの画像表示装置は、LCDに比べて、通常の印刷物に近い広い視野角が得られる、消費電力が小さい、メモリー機能を有している等のメリットから、次世代の安価な表示装置として考えられ、携帯端末用表示、電子ペーパー等への展開が期待されている。

【0003】

最近、分散粒子と着色溶液からなる分散液をマイクロカプセル化し、これを対向する基板間に配置する電気泳動方式が提案されている。しかしながら、電気泳動方式では、液中に粒子が泳動するために液の粘性抵抗により応答速度が遅いという問題がある。また、低比重の溶液中に酸化チタンなどの高比重の粒子を分散させているために、沈降しやすく、分散状態の安定性維持が難しく、画像の繰り返し安定性に欠けるという問題を抱えている。マイクロカプセル化にしても、セルサイズをマイクロカプセルレベルにし、見かけ上、このような欠点が現れ難くしているだけで、本質的な問題は何ら解決されていない。

【0004】

以上のような溶液中での挙動を利用した電気泳動方式に対し、溶液を使わず、導電性粒子と電荷輸送層を基板の一部に組み入れた方式も提案されている。この方式は、電荷輸送層、更に電荷発生層を配置するために構造が複雑になると共に、導電性粒子から電荷を一定に逃がすことが難しく安定性に欠けるという問題がある。従来の方式で反射防止機能やタッチパネル機能を有する光学機能部材と一体化して、銀行のATMやCD、携帯情報端末、携帯電話、コンピューター用ディスプレイなどに用いる場合には鮮明な画像が得られない問題がある。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、乾式静電表示板を用いた画像表示装置において、簡単な構造で、かつ安定性に優れていると共に、鮮明な画像が得られる光学機能部材と一体化した画像表示装置を提供することを目的とするものである。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、上記目的を達成するために鋭意検討を重ねた結果、透明基板および対向基板の間に、1種類以上の粒子を封入し、電位の異なる2種類の電極から該粒子に静電界を与えて粒子を飛翔移動させ画像を表示する画像表示板と、光学機能部材を透明弾性層を介して一体化することにより、簡単な構造で、安定性に優れると共に、鮮明な画像が得られるようになることを見出し、本発明に至った。

【0007】

すなわち本発明は、以下の画像表示装置を提供するものである。

1. 透明基板および対向基板の間に、1種類以上の粒子を封入し、電位の異なる2種類の電極から該粒子に静電界を与えて粒子を飛翔移動させ画像を表示する画像表示板と、光学機能部材とを具備してなり、該画像表示板と光学機能部材とが透明弾性層を介して一体化されていることを特徴とする画像表示装置。
2. 粒子の平均粒径が $0.1 \sim 50 \mu\text{m}$ である上記1の画像表示装置。
3. 粒子の帯電量が絶対値で $10 \sim 100 \mu\text{C/g}$ である上記1又は2の画像表示装置。
4. 粒子が、その表面と 1mm の間隔をもって配置されたコロナ放電器に、 8kV の電圧を印加してコロナ放電を発生させて表面を帯電させた場合に、 0.3 秒後における表面電位の最大値が 300V より大きい粒子である上記1～3のいずれかの画像表示装置。
5. 透明弾性層の屈折率を n_0 とし、光学機能部材の屈折率を n_1 とし、更に画像表示板の透明基板の屈折率を n_2 とした場合、 n_0 と n_1 との差の絶対値および n_0 と n_2 の差の絶対値がそれぞれ 0.2 以下である上記1～4のいずれかの

画像表示装置。

6. 透明弾性層が、応力緩和特性の25℃における歪み(ϵ_0)を5%とし、応力緩和弾性率の初期値(0.05秒後)を G_0 とした場合、 G_0 が 6.5×10^6 Pa以下であり、応力緩和弾性率の減衰曲線から求められる応力緩和弾性率 G と時間 t (秒)の関係式、

$$\ln G(t) = -t/\tau + \ln G_0$$

によって算出される応力緩和時間 τ が17秒以下である上記1～5のいずれかの画像表示装置。

【0008】

【発明の実施の形態】

本発明の画像表示装置に用いられる画像表示板は、透明基板および対向基板の間に、1種類以上の粒子を封入し、電位の異なる2種類の電極から該粒子に電界を与えて、粒子を飛翔移動させ画像を表示するものである。

ここで粒子にかかる力は、粒子同士のクーロン力により引き付けあう力、極板との電気影像力、分子間力、さらに液架橋力、重力などが考えられる。

この画像表示は、図1に示すように2種以上の色の異なる粒子を基板と垂直方向に移動させることによる表示方式と、図2に示すように1種の色粒子を基板と平行方向に移動させることによる表示方式があり、そのいずれへも適用できるが、安定性の上から、前者の方式に適用するのが好ましい。

図3は画像表示装置の構造を示す説明図であり、対向する基板1、基板2及び粒子3により形成され、必要に応じて隔壁4が設けられる。

【0009】

基板に関しては、基板1、基板2の少なくとも一方は装置外側から粒子の色が確認できる透明基板であり、可視光の透過率が高くかつ耐熱性の良い材料が好適である。

画像表示装置としての可撓性の有無は用途により適宜選択され、例えば、電子ペーパー等の用途には可撓性のある材料、携帯電話、PDA、ノートパソコン類の携帯機器表示等の用途には可撓性のない材料が用いられる。

【0010】

基板材料を例示すると、ポリエチレンテレフタレート、ポリエーテルサルフォン、ポリエチレン、ポリカーボネート、ポリイミド、アクリルなどのポリマーシートや、ガラス、石英などの無機シートが挙げられる。

基板の厚みは、 $2 \sim 5000 \mu\text{m}$ が好ましく、特に $5 \sim 1000 \mu\text{m}$ が好適であり、薄すぎると、強度、基板間の間隔均一性を保ちにくくなり、厚すぎると、表示機能としての鮮明さ、コントラストの低下が発生し、特に、電子ペーパー用途の場合にはフレキシビリティに欠ける。

【0011】

本発明の画像表示装置では、基板に電極を設けない場合と、電極を設ける場合がある。

電極を設けない場合は、基板外部表面に静電潜像を与え、その静電潜像に応じて発生する電界にて、所定の極性に帯電した色のついた粒子を基板に引き寄せあるいは反発させることにより、静電潜像に対応して配列した粒子を透明な基板を通して表示装置外側から視認する。なお、この静電潜像の形成は、電子写真感光体を用い通常の電子写真システムで行われる静電潜像を本発明の静電画像表示装置の基板上に転写形成する方法や、イオンフローにより静電潜像を基板上に直接形成する等の方法がある。

【0012】

電極を設ける場合は、電極部位への外部電圧入力により、基板上の各電極位置に生じた電界により、所定の極性に帯電した色の粒子が引き寄せあるいは反発させることにより、静電潜像に対応して配列した粒子を透明な基板を通して表示装置外側から視認する。

電極は透明基板上に透明かつパターン形成可能である導電性材料で形成され、アルミニウム、銀、ニッケル、銅、金等の金属やITO、導電性酸化錫、導電性酸化亜鉛等の透明導電金属酸化物をスパッタリング法、真空蒸着法、CVD法、塗布法等で薄膜状に形成したものや、導電剤を溶媒や合成樹脂バインダーに混合して塗布したものが用いられる。

【0013】

導電剤としてはベンジルトリメチルアンモニウムクロライド、テトラブチルア

ンモニウムパークロレート等のカチオン性高分子電解質、ポリスチレンスルホン酸塩、ポリアクリル酸塩等のアニオン性高分子電解質や導電性の酸化亜鉛、酸化スズ、酸化インジウム微粉末等が用いられる。なお、電極厚みは、導電性が確保でき光透過性に支障なければ良く、3～1000nm、好ましくは5～400nmが好適である。対向基板上には透明電極材料を使用することもできるが、アルミニウム、銀、ニッケル、銅、金等の非透明電極材料も使用できる。

この場合の外部電圧印加は、直流あるいはそれに交流を重ねても良い。

各電極は帯電した粒子の電荷が逃げないように絶縁性のコート層を形成することが好ましい。このコート層は、負帯電粒子に対しては正帯電性の樹脂を、正帯電粒子に対しては負帯電性の樹脂を用いると粒子の電荷が逃げ難いので特に好ましい。

【0014】

隔壁は各表示素子の四周に設けるのが好ましい。隔壁を平行する二方向に設けることもできる。これにより、基板平行方向の余分な粒子移動を阻止し、耐久繰り返し性、メモリー保持性を介助すると共に、基板間の間隔を均一にかつ補強し画像表示板の強度を上げることもできる。

隔壁の形成方法としては、特に限定されないが、例えば、スクリーン版を用いて所定の位置にペーストを重ね塗りするスクリーン印刷法や、基板上に所望の厚さの隔壁材をベタ塗りし、隔壁として残したい部分のみレジストパターンを隔壁材上に被覆した後、プラスト材を噴射して隔壁部以外の隔壁材を切削除去するサンドプラスト法や、該基板上に感光性樹脂を用いてレジストパターンを形成し、レジスト凹部へペーストを埋込んだ後レジスト除去するリフトオフ法（アディティブ法）や、該基板上に、隔壁材料を含有した感光性樹脂組成物を塗布し、露光・現像により所望のパターンを得る感光性ペースト法や、該基板上に隔壁材料を含有するペーストを塗布した後、凹凸を有する金型等を圧着・加圧成形して隔壁形成する鋳型成形法等、種々の方法が採用される。さらに鋳型成形法を応用し、鋳型として感光性樹脂組成物により設けたレリーフパターンを使用する、レリーフ型押し法も採用される。

【0015】

画像表示板で表示するための粒子は、負又は正帯電性の着色粒子で、クーロン力などにより飛翔移動するものであればいずれでも良いが、特に、球形で比重の小さい粒子が好適である。

粒子には単一の色のものであり、白色又は黒色の粒子が好適に用いられる。粒子の平均粒径は $0.1 \sim 50 \mu\text{m}$ が好ましく、特に $1 \sim 30 \mu\text{m}$ が好ましい。粒径がこの範囲より小さいと粒子の電荷密度が大きすぎて電極や基板への鏡像力が強すぎ、メモリー性はよいが、電界を反転した場合の追従性が悪くなる。反対に粒子径がこの範囲より大きいと、追従性は良いが、メモリー性が悪くなる。

【0016】

粒子を負又は正に帯電させる方法は、特に限定されないが、コロナ放電法、電極注入法、摩擦法等の粒子を帯電する方法が用いられる。

粒子の帯電量は絶対値で $10 \sim 100 \mu\text{C/g}$ の範囲が好ましく、特に $20 \sim 60 \mu\text{C/g}$ が好ましい。帯電量がこの範囲より低いと電界の変化に対する応答速度が遅くなり、メモリー性も低くなる。帯電量がこの範囲より高いと電極や基板への鏡像力が強すぎ、メモリー性はよいが、電界を反転した場合の追従性が悪くなる。

粒子はその帯電電荷を保持する必要があるので、 $10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ 以上の絶縁粒子が好ましく、特に $10^{12} \Omega \cdot \text{cm}$ 以上の絶縁粒子が好ましい。

【0017】

また、画像表示板における粒子は、以下の述べる方法で評価した電荷減衰性の低い粒子が更に好ましい。

即ち、粒子を、別途、プレス、加熱溶融、キャストなどにより、厚み $5 \sim 100 \mu\text{m}$ 範囲のフィルム状にして、そのフィルム表面と 1mm の間隔をもって配置されたコロナ放電器に、 8kV の電圧を印加してコロナ放電を発生させて表面を帯電させ、その表面電位の変化を測定し判定する。この場合、 0.3 秒後における表面電位の最大値が 300V より大きく、好ましくは 400V より大きくなるように、粒子構成材料を選択、作製することが望ましい。

なお、上記表面電位の測定は、例えば図4に示した装置（QEA社製CRT2000）により行なうことが出来る。この装置の場合は、前述したフィルムを表

面に配置したロールシャフト両端部をチャック 21 にて保持し、小型のコロトロン放電器 22 と表面電位計 23 とを所定間隔離して併設した計測ユニットを上記フィルムの表面と 1 mm の間隔を持って対向配置し、上記のロールシャフトを静止した状態のまま、上記計測ユニットを該ロールシャフトの一端から他端まで一定速度で移動させることにより、表面電荷を与えつつその表面電位を測定する方法が好適に採用される。なお、測定環境は温度 $25 \pm 3^{\circ}\text{C}$ 、湿度 $55 \pm 5\text{RH}\%$ とする。

【0018】

画像表示板における粒子は帯電性能等の特性が満たされれば、いずれの材料から構成されていても良い。例えば樹脂、荷電制御剤、着色剤、無機添加剤等から、或いは着色剤単独等で形成することができる。

樹脂の例としては、ウレタン樹脂、ウレア樹脂、アクリル樹脂、ポリエステル樹脂、アクリルウレタン樹脂、アクリルウレタンシリコン樹脂、アクリルウレタンフッ素樹脂、アクリルフッ素樹脂、シリコン樹脂、アクリルシリコン樹脂、エポキシ樹脂、ポリスチレン樹脂、スチレンアクリル樹脂、ポリオレフィン樹脂、ブチラール樹脂、塩化ビニリデン樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、フッ素樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリスルホン樹脂、ポリエーテル樹脂、ポリアミド樹脂などが挙げられ、特に基板との付着力を制御する上から、アクリルウレタン樹脂、アクリルシリコン樹脂、アクリルフッ素樹脂、アクリルウレタンシリコン樹脂、アクリルウレタンフッ素樹脂、フッ素樹脂、シリコン樹脂が好適である。2 種以上混合することもできる。

【0019】

荷電制御剤としては、特に制限はないが、負荷電制御剤としては例えば、サリチル酸金属錯体、含金属アゾ染料、含金属（金属イオンや金属原子を含む）の油性染料、4 級アンモニウム塩系化合物、カリックスアレン化合物、含ホウ素化合物（ベンジル酸ホウ素錯体）、ニトロイミダゾール誘導体等が挙げられる。正荷電制御剤としては例えば、ニグロシン染料、トリフェニルメタン系化合物、4 級アンモニウム塩系化合物、ポリアミン樹脂、イミダゾール誘導体等が挙げられる。

その他、超微粒子シリカ、超微粒子酸化チタン、超微粒子アルミナ等の金属酸化物、ピリジン等の含窒素環状化合物及びその誘導体や塩、各種有機顔料、弗素、塩素、窒素等を含んだ樹脂等も荷電制御剤として用いることもできる。

【0020】

画像表示板における透明基板と対向基板の間隔は、粒子が飛翔移動でき、コントラストを維持できれば良いが、通常10～5000 μ m、好ましくは30～500 μ mに調整される。

粒子充填量は、基板間の空間体積に対して、10～80%、好ましくは20～70%を占める体積になるように充填するのが良い。

【0021】

本発明の画像表示装置は画像表示板と光学機能部材とを具備してなり、該画像表示板と光学機能部材とが透明弾性層を介して一体化されているものである。

光学機能部材一体型表示装置は、表示部に圧力がかかるとひずみを起こし、画面がにじむという欠点があり、特に表示部が画像表示板の場合に顕著に起こる。このため従来の光学機能部材一体型表示装置では、光学機能部材と表示部とをスペーサを介して連結し、部材間に0.4mm程度の空隙を設けて表示部に圧力がかからないようにしている。

しかしながら、このような空隙は、光の反射散乱と吸収を起こす原因となり、ディスプレイとして重要なコントラスト比を急激に低下させると共に、視認性の低下、入力時の視差感、表示の影が発生する等の問題を生じる原因となっている。

【0022】

本発明は上記事情に鑑みてなされたもので、反射防止処理ガラス等の光学機能部材と表示板との間に空隙を設けずに連結され、光透過性に優れ、コントラスト比の低下が可及的に抑制され、優れた表示性能を有する光学機能部材一体型表示装置を提供するものである。

本発明の画像表示装置における光学機能部材としては、公知のものを使用でき、例えば、光透過性の反射防止処理ガラス、反射防止処理フィルム、帯電防止ガラス、帯電防止フィルム、電磁波シールド材、近赤外線吸収フィルム、カラーフ

フィルター、タッチパネル、携帯電話の保護板等を挙げることができる。材質としては、ポリカーボネート、ガラス、アクリル樹脂等を挙げることができる。これらの光学機能部材は、本発明の画像表示装置の用途に応じて適宜選定して使用することができる。

【0023】

本発明の画像表示装置における透明弾性層は、後述するように屈折率が適正化されたものであればよく、主材として、例えば、ポリイソプレン、ポリブタジエン等の合成ゴム、EVA等のオレフィン系エラストマー、ポリウレタン系エラストマー、ポリビニルブチラール、塩化ビニル系エラストマー、SBS、SIS等のスチレン系エラストマー、アクリル系樹脂、シリコン系ポリマー等を挙げることができ、特にアクリル系樹脂の使用が推奨される。

【0024】

本発明の画像表示装置における透明弾性層は、上記材料を主材とすることが推奨されるものであるが、更に必要に応じて、他の材料を併用配合することができる。併用配合することができる材料としては、有機過酸化物、光増感剤、可塑剤、接着促進剤、炭化水素樹脂、老化防止剤（重合禁止剤、酸化防止剤、紫外線吸収剤など）、その他無機又は有機の充填剤等を添加しても良い。また、無機系、ハロゲン系、リン系の従来公知の難燃剤を有効量添加することもできる。この場合、上記主材100質量部に対し、通常0.1～50質量部の割合で種々最適化して配合することができる。

透明弾性層は、上記材料を直接部材に塗布するか又は公知のカレンダー、ロール、Tダイ押出、インフレーション等の製膜法によりフィルム状に製膜して形成することができる。この場合、透明弾性層の厚さは、通常0.01～5mm、特に0.05～3mmとすることが好ましい。

【0025】

本発明の画像表示装置において、透明弾性層の屈折率を n_0 とし、光学機能部材の屈折率を n_1 とし、更に可逆画像表示板の透明基板の屈折率を n_2 とした場合、透明弾性層の屈折率 n_0 が光学機能部材の屈折率 n_1 および透明基板の屈折率 n_2 に対して、それぞれ適正化されたものであることが必要がある。具体的に

は、 n_0 と n_1 との差の絶対値が 0.2 以下、特に 0.1 以下であることが好ましく、また、 n_0 と n_2 の差の絶対値が 0.2 以下、特に 0.1 以下であることが好ましい。

これら屈折率の適正化による効果で、光透過性に優れ、コントラスト比の低下が抑制され、優れた表示性を確実に得ることができる。これら屈折率の差が大きすぎると界面での反射性が大きくなり、視認性が低下する。

【0026】

本発明において透明弾性層は、応力緩和特性の 25℃における歪み (ϵ_0) を 5% とし、応力緩和弾性率の初期値 (0.05 秒後) を G_0 とした場合、 G_0 が 6.5×10^6 Pa 以下、特に 5.5×10^6 Pa 以下であることが好ましい。この下限は 4.0×10^6 Pa 以上であることが好ましい。

緩和弾性率の初期値 G_0 をこの範囲とすることにより、保護板等の表面を押圧しても表示部に影響を与えず、表示部の歪み、色むら等の発生を確実に回避することができる。上記範囲を超えると、表示部の歪みを回避できず、割れやすくなる場合がある。下限より小さいと貼り合わせ後の機械的強度が不足し、耐熱性が低下する場合がある。

【0027】

また、本発明において透明弾性層は、応力緩和弾性率の減衰曲線から求められる応力緩和弾性率 G と時間 t (秒) の関係式、

$$\ln G(t) = -t/\tau + \ln G_0$$

によって算出される応力緩和時間 τ が 17 秒以下、特に 12 秒以下であることが好ましく、下限としては 7 秒以上であることが好ましい。

このように応力緩和時間を適正化することで、表示部に生じる歪みを確実に緩和できる上、画像表示装置の表示画面の色むら等の発生を確実に防止できる。この場合、緩和時間が上記範囲を超えると静的歪みを緩和できず、色むらが発生しやすくなる場合がある。

【0028】

本発明の光学機能部材一体型表示装置を得るには、画像表示板と光学機能部材とを透明弾性層を介して一体化すればよく、その製造方法は特に制限されるもの

ではない。例えば、予め上記方法で透明弾性層を形成し、所定の接着材を塗布して接合する方法、上記透明弾性層の材料を熔融状態で上記光学機能部材または画像表示板のいずれか一方の面に塗布した後、もう一方の部材を貼り合わせ一体化させる方法等を採用することができる。一体化させる方法は、真空プレス法、ニップロール法等の公知の方法を用いることができ、界面に空気が残るような場合は、液体接着剤を併用するか、オートクレーブ装置等により加圧加熱する方法を採用することができる。

【0029】

本発明の画像表示装置は、ノートパソコン、PDA、携帯電話などのモバイル機器の画像表示部、電子ブック、電子新聞などの電子ペーパー、看板、ポスター、黒板などの掲示板、電卓、家電製品の画像表示部および銀行のATMやCD、駅の券売機などに用いられる。

【0030】

【実施例】

次に実施例および比較例を示して、本発明を更に具体的に説明する。但し本発明は以下の実施例により限定されるものではない。

【0031】

参考例 1

図3に示す構成の表示素子をもつ画像表示板を作製した。透明基板としてガラス基板を用い、対向基板にはエポキシ板を用い、表示電極および対向電極は銅電極とした。それぞれの電極の表面に付着防止と電荷漏洩防止のために、絶縁性のシリコン樹脂を約 $3\mu\text{m}$ の厚さにコートした。負帯電粒子として電子写真用黒色重合トナー（平均粒径 $8\mu\text{m}$ の球形、帯電量 $-50\mu\text{C/g}$ 、前記の表面電位測定で0.3秒後における表面電位の最大値 450V ）を用いた。正帯電粒子としては、白色顔料に酸化チタンを用い、荷電制御剤に4級アンモニウム塩系化合物を用いて、スチレンアクリル樹脂の重合粒子を作製した（平均粒径 $8\mu\text{m}$ の球形、帯電量 $+45\mu\text{C/g}$ 、前記の表面電位測定で0.3秒後における表面電位の最大値 500V ）。粒子の帯電は、両粒子を等量混合攪拌して摩擦帯電を行なった。隔壁の高さを $200\mu\text{m}$ として、負帯電粒子の充填量は、空間の70%と

した。

表示電極側を正極に対向電極側を負極になるように200Vの直流電圧を印加すると、負帯電粒子は表示電極側に飛翔して付着し、表示素子は白色に表示された。次に印加電圧の極性を逆にすると、負帯電粒子は対向電極側に飛翔して付着し、表示素子は黒色に表示された。

電圧印加に対する応答時間を測定したところ1 msecであった。各表示において、電圧印加を停止して1日間放置したが、表示は保たれていた。次に、電圧印加の極性反転を1万回繰り返したが、応答速度の変化は殆どなかった。

透過光量については、得られた画像表示板の表面からライトにて光を当て、反射する光を輝度計によって測定し、この時の反射光量を基準値(100%)とする。

【0032】

実施例 1

参考例で得られた画像表示板をディスプレイ表示部として、屈折率 $n_2 = 1.49$ のガラス透明基板を表裏両面に具備したものを使用した。上記ディスプレイ表面所定の一方の透明基板上に透明弾性層としてアクリル系粘着材(綜研化学(株)製、商品名SKダイン1831)を塗布し、更にこの塗布面に光学機能部材としてポリカーボネート保護窓材(厚さ1.5 mm、屈折率 $n_1 = 1.59$)を貼り合わせ、光学機能部材一体型画像表示装置を作製した。

形成された透明弾性層は、厚さ0.5 mm、屈折率 $n_0 = 1.49$ 、 $G_0 = 5.5 \times 10^6$ Pa、応力緩和時間は12秒であった。

この光学機能部材一体型画像表示装置における透過光量は参考例の反射光量を基準値(100%)として、95%であった。

【0033】

比較例 1

参考例で得られた画像表示板の透明基板上に、実施例1と同様のポリカーボネート保護窓材をスペーサー(高さ0.5 mm)を介して常法に従い接合し、画像表示板の透明基板とポリカーボネート保護窓材との間に厚さ0.5 mmの空気層を設けた光学機能部材一体型画像表示装置を作製した。この光学機能部材一体型

画像表示装置における透過光量は、参考例の反射光量を基準値（100%）として87%であった。

【0034】

【発明の効果】

本発明の画像表示装置は、応答速度が速く、単純な構造で、安価かつ安定性に優れると共に、画像表示板を光学機能部材と透明弾性層を介して一体化することにより、コントラスト比の低下や、表示画面の歪み、色むら等の発生を確実に防止することができ、鮮明な画像が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の画像表示装置の画像表示板の表示方式を示す説明図である。

【図2】

本発明の画像表示装置の画像表示板の表示方式を示す説明図である。

【図3】

本発明の画像表示装置における画像表示板の構造を示す説明図である。

【図4】

画像表示板における粒子の表面電位測定するための測定装置の説明図である。

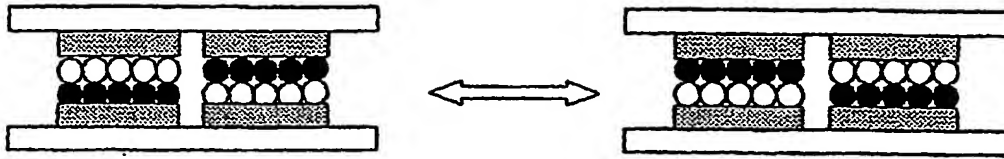
【符号の説明】

- 1、2：基板
- 3：粒子
- 4：隔壁
- 21：チャック
- 22：コロトロン放電器
- 23：表面電位計

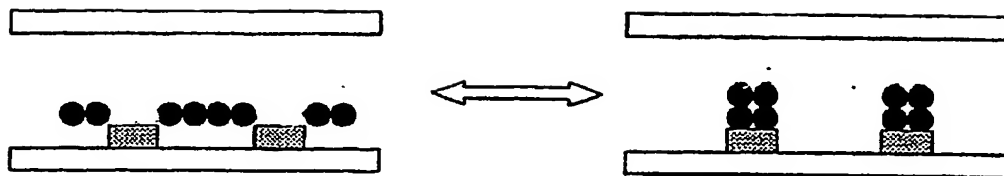
【書類名】

図面

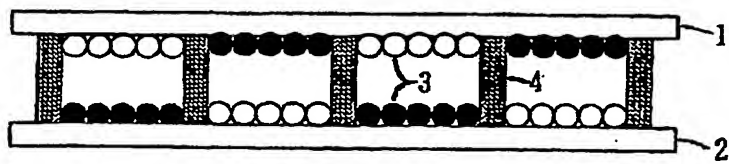
【図 1】



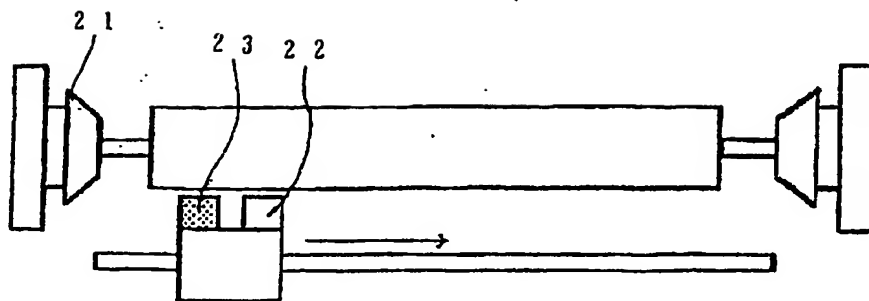
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 乾式静電表示板を用いた画像表示装置において、単純な構造で、安価かつ安定性に優れていると共に、鮮明な画像が得られる光学機能部材と一体化した画像表示装置を提供する。

【解決手段】 透明基板および対向基板の間に、1種類以上の粒子を封入し、電位の異なる2種類の電極から該粒子に電界を与えて粒子を飛翔移動させ画像を表示する画像表示板と、光学機能部材とを具備してなり、該画像表示板と光学機能部材とが透明弾性層を介して一体化されている画像表示装置。

【選択図】 無

特願 2 0 0 2 - 1 9 7 3 3 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 5 2 7 8]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 7 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都中央区京橋 1 丁目 1 0 番 1 号

氏 名

株式会社ブリヂストン